

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	農業委員会委員選挙			款	2	項	3	目	3	事業	1	整理番号	48		
担当部課名	選挙管理委員会事務局			係名				連絡先電話番号	3803		昨年度整理番号	枝番号			
上位施策No・施策名	47 新しい都市農業の推進							予算事業区分	臨時事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	29	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			選挙人、候補者、投票所		根拠法令等	(1) 農業委員会等に関する法律 (2) 杉並区選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	都市農業の推進に資するため、法令の定めに従い、任期満了を迎える農業委員会委員の選挙を公正に執行する。			活動指標名(式)		(1) 投票所(期日前投票所を含む) (2) 選挙人								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	農業委員会の選挙による委員の定数は12名で、その任期は3年である。 選挙管理委員会は、農業委員会等に関する法律第9条の規定に基づき、農業委員会の選挙による委員の選挙の管理・執行にあっている。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1)	選挙の執行準備をした投票所							
		算定式・指標の説明等				選挙のお知らせ発送数									
		成果指標名(2)				算定式・指標の説明等									
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	箇所				1	0	0	0		0.0				
	活動指標(2)	人				272	0	0	0		0.0				
	成果指標(1)	箇所				1	0	0	0		0.0				
	成果指標(2)					0	0								
総事業費・コスト把握	事業費	千円				537	112	0	20年度予算執行率% 20.9						
	(内)投資的経費等	千円						0	特記事項 農業委員会委員選挙は3年に1度であり、20年度は無投票選挙でした。						
	(内)委託費	千円				26	0	0							
	職員数(常勤 非常勤)	人				1.20	1.20	0.00				0.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	0	0	10,860	10,860				0			
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				0			
	総事業費 + +	千円	0	0	0	11,397	10,972	0							
	単位あたりコスト (-) ÷	円				11,397,000									
	財源	受益者負担分	千円				0	0							
		国からの補助金等	千円				0	0							
都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0								
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	11,397	10,972	0							
受益者負担比率 ÷	%				0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 48

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		選挙長報酬	延2	人
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	選挙立会人報酬	3	人	36
	その他(当選人決定事務費)			46
(2)事業実績	平成20年度は、任期満了の年であったため、告示日を6月29日(日)、選挙期日を7月6日(日)と定め、農業委員会委員選挙を執行しました。選挙結果は、無投票により、12名の当選人を決定しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	選挙人名簿登録者数が年々減少傾向にあります。(H8=421人H17年=298人、H20年=272人)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	都市化の進行や農業従事者の高齢化などにより農業戸数も年々減少しているため、選挙人名簿登録者数も減すると考えられます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由 農業委員会委員選挙は、農業委員会制度の根幹であり、農業、農民の公的な代表機関の基礎となるものである。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	具体的内容 選挙人名簿調製の際、農協と連携していくことで公正・公平な選挙執行は可能である。
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由 本事業の実施に伴う直接的な受益者負担が発生しないため。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由 必要最小限の予算計上しかしていないため。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	選挙管理委員会では、年度当初から、農業委員会委員選挙の選挙期日及び執行計画を決定・作成し、公正な選挙の執行管理に務めてきました。選挙が無事執行でき、選挙管理委員会の役割は全うできました。今後は、年1回の農業委員会委員選挙人名簿の調製を行っていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 農業委員会委員選挙は3年任期のため前年度実績がありません。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区内の農業及び農民の一般的利益を代表する機関である農業委員会の選挙による委員を選出する選挙であり、関係者の理解や関心を深め、明るい選挙の推進に努めます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都市化の進行や農業従事者の高齢化などにより農業戸数も年々減少しているが、農協との協力関係をより密にしていくことにより農業委員会委員選挙をスムーズに執行します。	
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ● 予算なし
	(2)理由	農業委員会委員選挙は3年任期の予算計上

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		農業委員会の運営		款	3	項	5	目	2	事業	1	整理番号	98			
担当部課名		区民生活部産業経済課		係名	都市農業係			連絡先電話番号	3083			昨年度整理番号	120	枝番号		
上位施策No・施策名		47 新しい都市農業の推進										予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		農業者・農業団体及び農業委員会		根拠法令等		(1) 農業委員会等に関する法律		(2) 農地法					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		○農業者・農業団体を援助することで、農業の振興を図る。 ○農地の保全と農業経営の向上を図る。		活動指標名(式)		(1) 農家戸数		(2) 諸証明の承認・発行件数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		○農業委員会総会の開催(年12回) ○農業・農地等に関する諸証明の発行 ○農地・農業生産・経営等に関する調査指導の実施		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代) 農家戸数		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) (代) 農地面積		算定式・指標の説明等			
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績					
指標	活動指標(1)		戸	183	183	179	179	176	176	176			98.3			
	活動指標(2)		件	92	92	79	70	71	70	70			101.4			
	成果指標(1)		戸	183	183	179	179	176	176	176			98.3			
	成果指標(2)		ha	54	54	52	52	51	51	51			98.1			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,424	9,621	6,479	9,177	6,387	8,770	20年度予算執行率%		69.6				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 農業者の援助、農地の保全という事業の目標に則したものとするため、活動指標(1)「諸証明の承認・発行件数」を「農家戸数」に、(2)「農業委員活動記録カード作成件数」を「諸証明の承認・発行件数」に変更しました。						
	(内)委託費		千円	0	0	0	133	107	133							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.04 0.00	0.75 0.00	0.82 0.00	0.75 0.00	1.02 0.00	1.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,422	6,855	7,495	6,788	9,231	9,050							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	16,846	16,476	13,974	15,965	15,618	17,820							
	単位あたりコスト (-)÷		円	92,055	90,033	78,067	89,190	88,739	101,250							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等		千円	574	574	618	0	0							0
都からの補助金等		千円	/	/	/	617	617	617								
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0								
特定財源計 + + +		千円	574	574	618	617	617	617								
差引:一般財源 -		千円	16,272	15,902	13,356	15,348	15,001	17,203								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 98

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	農業委員報酬	14
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	農業祭等分担金	3	件	675
	委員費用弁償・行政視察	14	人	482
	その他(一般需用費など)			594
	その他()			0
(2)事業実績	農業委員の改選があったため、委員会総会が年13回行われました。また、新潟等への行政視察を行うことで農業委員の知識の向上を図り、9月には農地保全指導として農地パトロールを行い、農家への指導も行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	農地面積 / 農家戸数 平成 元年4月 89.70ha / 377戸 平成21年4月 51.16ha / 176戸
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区内の農業は、新鮮で安全安心な野菜や果実、また草花や植木などを供給するほか、みどりの空間として自然とのふれあいや、子どもたちの環境教育として地元野菜デー等の食育の場を提供しています。また適切な農地管理を行うことで、災害時にはオープンスペースとしても区民の生活にとって重要な役割を担っています。
	今後の予測	今後も農地・農家戸数の減少が進むことが予測されますが、新鮮で安全安心な農作物に対する需要やみどりの保全の必要性はますます高まるものと考えられます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	農業委員会の運営を通じて農業振興事業に積極的に関わることで、都市農業の推進を図ることができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	法令に基づく所管事項を執行するだけでなく、都市農業振興策についても調査、研究し、今後の区における農業のあり方をまとめます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	直接的な受益者に該当しない。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	農業委員会の運営そのものが事業目的であり法令及び条例による委員会構成に応じた義務的経費の支出であるため、その余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題
事業の主体が農業委員会であるため、事業について大きな変化は認められません。農業者の高齢化や相続等により、農家戸数・農地面積の減少が年々見られますが、今後、農地の保全や農業経営の向上、安全安心な野菜を供給するために、都市の農業について共通の課題を持つ自治体と連携するなど、農業委員会の更なる活動が必要となります。そのために、委員会での研究、情報の共有等を徹底し、また「農業委員会活動記録カード」を活用するなどの実績を残していくことも今後の課題とします。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	定例的に行われる農地パトロール等の活動により、農地の保全指導が適正に行われました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新鮮で安全安心な野菜などの供給やみどりの空間として、自然とのふれあいや子どもたちの環境教育の場、また災害時にはオープンスペースとして住民と共存できる都市農地の保全に努めます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	他区(当区を除く農業委員会設置6区)の状況の把握と連携が必要です。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし							
	(2)理由	区内の農業の現状と将来予測を把握したうえで、より効率的な委員会のあり方を検討します。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		農業の支援・育成			款	3	項	5	目	2	事業	2	整理番号	99				
担当部課名		区民生活部産業経済課			係名	都市農業係			連絡先電話番号	3083			昨年度整理番号	121 枝番号				
上位施策No・施策名		47 新しい都市農業の推進			予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	26	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	3	政策番号	3	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		一般区民、農業者、農業者団体		根拠法令等		(1) 杉並区魅力ある都市農業育成対策事業補助金交付要綱		(2) 杉並区企業的農業経営集団活動事業費補助金交付要綱							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区内農業の振興により、生産性の高い都市農業の発展を目指す。 農産物の提供や農業体験を通じ、区民の農業や農地保全への理解を深める。		活動指標名(式)		(1) 農家戸数		(2) 区主催即売会実施日数									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ふれあい農業体験や体験型農園の運営費助成により農業体験の場を提供する。 先進的農業集団への補助や農業祭等を実施する。草花植木野菜等の即売会を開催する。 地元野菜デー事業を実施し小中学生や保護者に農業や農地に対する理解を深めてもらう。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 農地面積		算定式・指標の説明等		成果指標名(2) 区主催即売会売上金額		算定式・指標の説明等					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)		人	183	183	179	179	176	176			98.3						
	活動指標(2)		日	4	4	4	4	4	4	4	100.0	100.0						
	成果指標(1)		ha	54	54	52	52	51	51			98.1						
	成果指標(2)		千円	2,526	2,500	2,358	2,500	2,010	2,500	2,500	80.4	80.4						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,648	11,506	11,099	14,554	13,092	7,088	20年度予算執行率% 90.0								
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費		千円	0	0	0	50	0	50	区内農業の振興という事業目的により適切なものにするため、活動指標「ふれあい農業体験参加者数」を「農家戸数」に「体験型農園整備農業者に対する運営管理費助成件数」を「区主催即売会実施日数」に、成果指標「ふれあい農業体験実施によって収穫の体験ができた人数」を「農地面積」に「体験型農園運営によって農業生産を体験できた人数」を「区主催即売会売上金額」に変更しました。								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.27 0.00	1.45 0.00	1.86 0.50	1.45 0.60	1.32 0.50	1.00 0.80									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,566	13,253	17,000	13,123	11,946	9,050									
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	1,385	1,680	1,400	2,240									
	総事業費 + +		千円	24,214	24,759	29,484	29,357	26,438	18,378									
	単位あたりコスト (-)÷		円	132,317	135,295	164,715	164,006	150,216	104,420									
	財源	受益者負担分		千円	12	12	8	12	15	12								
		国からの補助金等		千円	0	5,000	5,000	0	0	0								
都からの補助金等		千円				5,000	5,000	0										
その他の補助金等		千円				0	0	0										
特定財源計 + + +		千円	12	5,012	5,008	5,012	5,015	12										
差引:一般財源 -		千円	24,202	19,747	24,476	24,345	21,423	18,366										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 99

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	魅力ある都市農業育成対策事業補助金	1
	地元野菜デーの実施	53	校	1,824
	企業的農業経営者の育成を目的とした助成	6	団体	1,400
	農業祭の支援	1	回	800
	その他(農産物直販マップの作成 ふれあい農業体験の実施 ほか)	1,568		
(2)事業実績	魅力ある都市農業育成対策事業補助・企業的農業経営者活動費補助により営農環境向上の支援を行いました。ふれあい農業体験の実施により、区民の農業への親しみを深めることができました。また、地元野菜デーの取組により小学校34校、中学校18校、養護学校1校で地元産の農産物を利用した給食を実施し、多くの子どもたちの区内農業への理解を深めることができました。			

事業環境の変化	内容
事業開始当初から現在までの変化	開始当初から比べると農地面積、農家数とも大きく減少しており、農業を単に産業として捉えるのではなく、みどりの保全、災害時の避難場所、地産地消、食育などの面から考える必要があります。
事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	食料自給率の問題や景観保持、自然保護の点、都市防災の面などから農地の保全に対する強い要望があります。また、直売所など身近な場所で新鮮で安全な農産物を手に取ることができる利便性もあり、地産地消に対する要望はさらに強まると思われます。
今後の予測	後継者不足や土地税制の問題を背景に、農地や農業者の減少は今後も進んでいくと思われます。反面、農地保全の必要性と農業を身近なものとして感じる区民は増えると思込んでいます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	地元野菜デー菜などの事業の実施により地域とのつながりが深まり、農業者の営農意欲の向上と区民の区内農業への理解が深まっています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	補助団体が持っている生産性向上の技術を広く伝えてもらうよう施策を進めていく必要があります。また、イベントの内容について、より区民の興味を引くような工夫が必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	農業者の営農意欲の向上と農業に対する区民の理解を得る事業であり、農業者や区民に負担を求めることは難しいと思われます。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	交付金と事業運営経費であり、すでにコストの低減化が図られています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	内容
	事業の実施により、農業経営環境の向上や、農地の保全による緑地の確保や良好な住環境の保持等に大きく貢献していますが、農業者の高齢化や後継者問題、相続による農地の継承の困難性など克服すべき課題があります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「地元野菜デー」により学校給食に杉並産農産物の提供を行い、小中学生やその保護者に農地・農業への理解を深めることができました。さらに、農業者と地域のふれあいが広がり、農業者の営農意欲の向上にもつながりました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 農業者の営農意欲の向上をはかり、区民に農業・農地への関心・親しみを持ってもらうことを目指して、減少しつつある農地の保全、農業振興に資する事業として展開します。また、先進農家支援を行い、区内における都市農業経営の先駆的取り組みを推進します。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	農業者の高齢化と後継者難、相続等による耕作可能面積減少などにより農業経営環境が悪化しています。今後の農業経営の魅力を高めるとともに、若手後継者の活躍の場を作っていく必要があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	農業者の高齢化や相続による農地の継承の困難性などから、今後も農家数、農地面積の減少は避けられないと思われていますが、事業の実施により現状を維持できるよう取り組んでまいります。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		区民農園の維持運営			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	100		
担当部課名		区民生活部産業経済課			係名	都市農業係			連絡先電話番号	3083			昨年度整理番号	122 枝番号		
上位施策No・施策名		47 新しい都市農業の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	49	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体			根拠法令等	(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律 (2) 杉並区特定農地貸付規程							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 耕作地を有しない区民に農地を貸し、自然にふれあう機会を提供するとともに、農作業を通じて農業に対する理解を深めてもらう。 緑地を保全する。			活動指標名(式)			(1) 貸出区画数 (2) 農園数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 1世帯につき1区画(10㎡)をおおむね2年間、利用料年間3,000円で貸付ける。ただし、教育又は福祉を目的とする団体は無料。 1団体につき1区画(100㎡)をおおむね2年間、利用料年間20,000円で貸付ける。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) (代) 緑地面積 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率	計画に対する20年度の達成率			
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		区画	1,766	1,549	1,590	1,719	1,690	1,724	0		98.3				
	活動指標(2)		園	12	12	12	13	13	13	0		100.0				
	成果指標(1)		ha	2.72	2.34	2.34	2.34	2.60	2.60	0		111.1				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,717	34,410	29,717	34,790	31,210	10,415	20年度予算執行率% 89.7						
	(内)投資的経費等		千円	1,293	22,130	20,350	682	635	0	特記事項 平成20年度は、久我山区民農園(約0.26ha)を開設したため、事業費が増加しました。 なお、久我山区民農園造成工事設計差金及び落札差金の発生により、執行率が90%未満となりました。						
	(内)委託費		千円	3,911	10,074	7,597	31,252	28,255	7,554							
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.14 0.00	0.80 0.00	0.93 0.08	0.80 0.40	1.33 0.50	1.00 0.20							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	10,328	7,312	8,500	7,240	12,037	9,050							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	222	1,120	1,400	560							
	総事業費 + +		千円	17,045	41,722	38,439	43,150	44,647	20,025							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	8,920	12,648	11,377	24,705	26,043	11,615							
	財源	受益者負担分		千円	5,376	4,715	4,801	5,415	5,293				5,240			
		国からの補助金等		千円	0	0	5,523	0	0				0			
		都からの補助金等		千円				0	0				0			
		その他の補助金等		千円				0	0				0			
特定財源計 + + +		千円	5,376	4,715	10,324	5,415	5,293	5,240								
差引:一般財源 -		千円	11,669	37,007	28,115	37,735	39,354	14,785								
受益者負担比率 ÷		%	31.5	11.3	12.5	12.5	11.9	26.2								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 100

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		工事費		
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	建物等管理委託			6,966
	一般需用費			1,551
	光熱水費			770
	その他(備品購入費、郵便料)			818
	(2)事業実績	10月31日に久我山区民農園(久我山3-10)を開設しました。<2,558平方メートル、175区画>また、隔年で実施される利用者募集年度だったので、12月上旬に利用者募集を行い、3月上旬から利用を始めました。		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度に開設。平成21年3月末現在、13園を運営しています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	市街地の中での貴重なおいしい場・緑地として利用者などから好評を得ています。一方、不正利用者への対応など、苦情・要望が寄せられています。また、近隣住民から、路上駐車、ごみの投棄、園内での集団による恒常的な飲酒行為などの苦情が寄せられています。
	今後の予測	区民農園用地はすべて無償で借受けているため、農園の増減は予測できません。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由)	土・緑に親しむことを希望する区民は多く、区民農園利用の需要は多いです。また、緑地保全及び防災空地の確保の観点からも施策に寄与しています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	区民農園を増やせば、区民の需要を満たすことになりませんが、維持管理費用は増加します。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	世帯あたり年3,000円の利用料について、コストと受益の関係、利用モラル向上、近隣自治体の状況などを総合的に見極めたうえで、妥当かどうか検証する必要があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	区民農園の果たしている公共的役割から、現状の区経費負担は止むを得ないものと考えます。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	区民農園事業は、緑地保全の観点から一定の貢献をしています。しかし、区民農園は利用者から好評を得ている一方、利用者のモラル低下により近隣住民からの苦情等が増加し、必ずしも都市農業の理解につながっていない部分も見受けられます。区民農園の非利用者に対しても都市農業のPRとなるよう、利用者のモラル改善を進めていく必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	受託者負担を含む総合的な見直しについては、経済情勢が悪化する中では時期が不相当であるため進展していません。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	現在、企業等に草刈り、不耕作区画の点検、樹木剪定等の作業を委託しています。今後は、区民農園の運営全般について、指定管理者制度や委託等を行う方向で検討していきます。その際、区民農園の公共的役割を勘案しながら受託者負担の見直しを行う必要があります。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	人員、設備、技術、資格等すべての条件を有している企業等は限られていること。委託等経費が高額になることが予想されること。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	区民農園開閉園の予定がなく、事業規模に変更がないので経費の増減はありません。							